

晩秋の候 宮崎県防衛協会 青年部会 宮崎支部会員に於かれましては、益々ご清福の段 大慶至極に存じ上げます。

皆様には日頃より当支部運営に際して特段のご高配を賜り、深甚なる敬意を表すと共に、倍旧のご支援を伏してお願ひ申し上げる次第です。

さて十月七日は、第十二回防衛協会青年部会宮城大会（仙台）、第五十七回西部方面総監創立記念式典（健軍）、第五十七回高等工科学校開校祭（武山）の三大行事が見事に重なり、苦悶の挙げ句一番ご縁の深い高等工科学校開校祭に列席させて頂きました。

折しも海上自衛隊観艦式総合予行の前日に当たり、横須賀港では最新鋭ヘリ空母「いせ」を始め、数十隻の護衛艦群が満艦飾で出迎えてくれたところ です。

また同十三日は、航空自衛隊 高畑山分屯基地 第五十五回開庁記念観月会に初めて参加させて頂き、都井岬の峻険な山頂に百八十余名もの隊員が、昼夜を分かつた、遙か南西方面の海空を睨み乍ら勤務する姿に深く感動致しました。

ところで、軍事アナリスト「小川和久氏」から先日届いたメルマガの中に、大変興味深い一文がありましたので、以下皆様にご紹介致します。

セキュリティ・アイ： 尖閣諸島に手を出せば中国の台湾統一は遠のく？

（静岡県立大学グローバル地域センター特任助教・西恭之）

尖閣諸島の領有権について、中国政府は「国家主権、国家の統一、領土保全では屈服も妥協もしない」（二〇一〇年の中国漁船衝突事件直後の九月二十三日、温家宝首相が国連総会で行った演説）との立場を示している。

むろん、中国が一貫して掲げる「国家主権、国家の統一、領土保全」の最大のテーマは台湾問題である。

尖閣諸島に関する中国の強硬な姿勢の根底には、領有権の主張を止めれば台湾問題に不利な影響がおよび、逆に、日本を譲歩させることができれば台湾問題の解決で有利になる、との狙いが隠されているのは当然のことだ。

尖閣問題について、中国は既に対日関係の悪化と、それに伴う日米同盟の強化という高いコストを支払っている。かりに上記の論理、つまり尖閣諸島をめぐる対日強硬姿勢⇨日本の譲歩⇨台湾問題の解決、が成り立たないとしたら、中国の国益に関する収支バランスは赤字となってしまう。

ここで中国側の前提を論理的に突き詰めて、少し「頭の体操」を試みたい。例えば、日本政府が突然、尖閣諸島を放棄し、領有権は中国にある、と宣言したとしよう。

その場合、きわめて逆説的ではあるが、中国が求めてやまない台湾との平和統一にとって、望ましくない影響がおよぶ可能性が高くなるのだ。

まず、中国が尖閣諸島について「中華人民共和国台湾省」に属していると主

張している問題がある。

しかし、実際には「中華民国」が台湾全域を支配しており、さらに、中国の台湾政策は國務院台湾事務弁公室が担当しているので、「中華人民共和国台湾省」なるものは実体を伴っていない。また、中国の憲法は一国二制度について次のように規定している。「国家は必要時に特別行政区を設置することができる。特別行政区において実施する制度は、具体的状況を鑑みて、全国人民代表大会により法律によって規定される。」(第三十一条)この一国二制度は香港とマカオで実現したが、もともとは台湾との統一のために提案されたものだ。

それもあって、中国の公式の立場は台湾を特別行政区として香港、マカオよりも高度な自治を認めるというものであり、中国はこの条件に基づく政治交渉を台湾に求めてきた。

むろん、台湾はそのような交渉に忘れておらず、「中華人民共和国台湾特別行政区」は、名目的にも存在していない。こんな状態で、もし日本が突然、尖閣諸島を放棄したら、中国は尖閣諸島を「台湾省」として統治することを余儀なくされる。そうになると、中国と台湾の交渉の余地は狭まってしまふ。

中国の世論が声高に求めている尖閣諸島領有である。中国政府は魚釣島を無人のままにしておくことはできないだろう。

しかし、南シナ海の南沙諸島(スプラトリー諸島)や西沙諸島(バラセル諸島)で発足した海南省三沙市の例が示すとおり、中国が実効支配し、中国国民が居住する地域には、政府・共産党・人民解放軍の機構が設置される(八月十六日号ミリタリー・アイ参照)。香港とマカオの特別行政区では、例外的に共産党が公然と活動する形にはなっていないだけである。

中国が尖閣諸島を領有すれば、住民が送り込まれ、「中華人民共和国台湾省」として政府・党委員会・軍事機構を発足させることになる。そうになると、台湾を特別行政区とすることが不可能になり、中国と台湾の交渉は成立しなくなる可能性さえある。

「国家主権、国家の統一、領土保全では屈服も妥協もしない」という中国の立場は、実は多くの矛盾を内包している。

#### 編集後記：君塚陸上幕僚長のこと

陸上自衛隊ではいま、海兵隊の機能を持った部隊を整備しようという構想が浮上しています。推進しているのは君塚栄治陸上幕僚長。南西諸島に代表される日本の離島を守るためには「海兵隊的な機能を担える装備や訓練の準備を進める必要がある」と強調しています。

陸上自衛隊は九月、米海兵隊から上陸作戦のノウハウを学ぶ目的で、グアムでの共同訓練を行いました。九月の自民党総裁選でも、石破茂さん(現・自民

党幹事長)らが「日本にも海兵隊が必要」と訴えています。

海兵隊的な部隊については、たしかに防衛省内にも「離島の争奪戦は現実味に乏しい」との指摘が出ています。

しかし、日本のような島嶼国家の防衛を考える時、軍事的には海兵隊的な能力は不可欠で、これまで部隊を備えていなかった方がおかしいぐらいなのです。

南西諸島のような離島に限らず、日本のような細長い島国では、どこかに上陸されたとき、敵の背後に逆上陸する能力がなければ、国家の防衛は成り立たないのです。

陸上自衛隊には二〇〇二年に編成された離島防衛を目的にした西部方面普通科連隊(佐世保市)があり、離島防衛を目的として訓練を積んできましたが、本格的な上陸作戦を想定した能力は備えていませんでした。その意味で、君塚陸幕長の取り組みは島嶼国家・日本の防衛について王道を行っていると云ってよいと思います。実を言えば、君塚陸幕長は一貫して陸上自衛隊の改革に取り組んできた人です。

米国が同時多発テロに見舞われた一カ月後の二〇〇一年十月十九日、陸上幕僚監部防衛部は防衛省A棟地下の会議室で研究会をスタートさせました。

それまで画一的だった陸上自衛隊の十三個師団編成を、多様な任務に対応できるようにしようという試みで、第一回目の講師は私が務めました。

その時の防衛課長が君塚陸将補でした。防衛班長は番匠幸一郎一佐(現・陸幕副長)、防衛調整官は松村五郎一佐(現・第十師団長)で、防衛部長は志半ばで病没した江藤文夫陸将補(第四師団長で病氣退職)でした。

私は米陸軍第十八空挺軍団(四個師団編成)をモデルに、重装備の歩兵師団から軽装備の山岳師団や空挺師団を融通無碍に組み合わせる発想の必要性を述べたのを憶えています。その後、陸上自衛隊は九個師団と六個旅団の編成に大きく変貌を遂げ、師団も「即応近代化(政経中枢型)師団」「総合近代化師団」、旅団も「即応近代化(空中機動)旅団」「即応近代化(離島型)旅団」というように、多様な任務に対応できる内容に改編されました。

そんな陸上自衛隊ですが、残されていたのが海兵隊的な能力を備えた部隊だったのです。七月に会った時、君塚陸幕長の口から構想を聞き、「いよいよ仕上げですね」と励ましてきましたが、海兵隊的な部隊を南西諸島防衛の核に位置づけ、そこから日本の防衛能力を向上させて欲しいと願っています。以上長文をご一読賜り、小川和久氏に成り代わり篤く御礼申し上げる次第です。尚時節柄、呉々もご自愛専一にお過ごし下さい。

平成二十四年十一月一日

宮崎県防衛協会

青年部会

宮崎支部長

小倉和彦